

U.S.Indicators

マクロ経済指標レポート

米国 エネルギ-価格の急騰等により消費者マインド大幅悪化(05年9月CB消費者信頼感)

発表日: 05年9月27日(火)

~ 先行き不透明感の一時的な高まりが影響 ~

(No. UI - 112)

第一生命経済研究所 経済調査部

桂畑 誠治(かつらはた せいじ)

(03-5221-5001: seiji@dlri.dai-ichi-life.co.jp)

消費者信頼感 (Consumer Confidence)

	消費者信頼感指数			雇用判断		半年後の景況感		半年以内の購入計画		ミシガン大学消費マインド		
		期待指数	現状指数	充分	困難	良くなる	悪くなる	自動車	住宅		期待	現状
04/09	96.7	97.7	95.3	16.6	28.0	21.6	9.4	6.3	3.9	94.2	88.0	103.7
04/10	92.9	92.2	94.0	17.4	27.9	20.7	10.5	7.6	3.6	91.7	83.8	104.0
04/11	92.6	90.2	96.3	17.1	28.0	20.3	11.4	4.6	2.6	92.8	85.2	104.7
04/12	102.7	100.7	105.7	19.4	26.4	22.4	7.7	6.6	3.5	97.1	90.9	106.7
05/01	105.1	100.4	112.1	21.0	24.3	22.0	7.8	7.2	3.5	95.5	85.7	110.9
05/02	104.4	96.1	116.8	21.1	22.4	17.9	7.8	7.2	4.1	94.1	84.4	109.2
05/03	103.0	93.7	117.0	21.8	23.8	19.3	8.2	5.7	3.8	92.6	82.8	108.0
05/04	97.5	86.7	113.8	20.4	22.9	17.7	9.9	5.8	4.1	87.7	77.0	104.4
05/05	103.1	93.4	117.8	22.9	24.1	19.0	9.5	7.8	3.5	86.9	75.3	104.9
05/06	106.2	96.4	120.8	22.5	22.5	19.5	9.0	6.6	3.6	96.0	85.0	113.2
05/07	103.6	93.2	119.3	22.9	23.8	17.9	9.5	7.6	3.8	96.5	85.5	113.5
05/08	105.5	93.3	123.8	23.6	23.1	18.7	10.0	6.2	3.5	89.1	76.9	108.2
05/09	86.6	71.7	108.9	20.1	25.4	15.3	19.8	5.8	3.5	76.9	63.6	97.7

(出所) The Conference Board, University of Michigan

(注) 「雇用判断」、「半年後の景況感」、「購入計画」の単位は%で、全体に占める割合を指す。

86.6 と前月比18.9 ポイント低下し市場予想を大幅に下回った

9月の消費者信頼感指数(CBベース)は、86.6と8月の105.5(速報の105.6から下方改定)から18.9ポイント低下した。現状指数が前月比▲14.9ポイント、期待指数が同▲21.6ポイント低下したため、市場予想の95.0を大幅に下回り、2003年10月以来の水準まで低下した。ハリケーン「カトリーナ」の襲来に伴う多数の死傷者やニューオーリンズの冠水、ガソリン等エネルギー価格の急騰によって、景気に対する楽観的な見方が後退し、雇用に対して悲観的となったため現状指数が低下した。期待指数は、ガソリン等エネルギー価格の急騰によって、景気、雇用の先行きに対して悲観的となったことから大幅に悪化した。

所得階層別にみると、全所得階層が前月から大幅に悪化している。特に、年収が15000~24900ドルの所得層の大幅な悪化が際立っており、15000ドル以下の所得層の水準を初めて下回った。サンプルの問題でなければ、自動車の保有比率の違いによってガソリン価格急騰の影響に差が出たと考えられる。

9月の個人消費は停滞

週間ベースの小売売上高は、9月第1~4週平均で8月対比▲2.0%と8月の前月比▲0.3%から減少幅が拡大している。エネルギー価格の上昇に加え、気温が例年よりも高かったことによって秋物衣料の販売が低迷したことが影響した。さらに、9月の自動車販売は米ビッグスリーによる従業員割引の一般購入者への適用効果が薄れ1500万台まで減少する可能性が高い。このように、9月の個人消費は減少している可能性が高い。

**現状の「景気」、「雇用」、
期待の「景気」、「所得」、
「雇用」の全項目が悪化**

現状、期待判断の変化要因に関しては、現状判断では現在の景気に対する楽観的な見方が弱まり（現在の景気に対する見方の「良い」-「悪い」が+7.5と前月の+14.6からプラス幅縮小）、現在の雇用環境に対する見方が悲観的になった（現在の雇用機会に対する判断の「充分」-「困難」が▲5.3%と前月の+0.5%からマイナスに転じた）。

期待指数でも景気の先行きに対する見方が2003年3月以来初めて悲観的になった（6ヵ月後の景気に対する見方の「良くなる」-「悪くなる」が▲4.5と前月の+8.7からマイナスに転じた）。加えて、雇用の先行きに対する悲観的な見方が強まった（6ヵ月後の雇用に対する見方の「多くなる」-「少なくなる」が▲11.0と前月の▲0.9からマイナス幅が拡大）。6ヵ月後の収入については「増加する」-「減少する」が+7.2と前月の+10.8からプラス幅が縮小しており、先行きの所得に対する楽観的な見方がやや弱まった。

購入計画は家電・住宅の堅調を示唆

同時に実施された関連調査である「6ヵ月以内の購入計画」の前月からの変化をみると、住宅が前月対比変わらずとなった。家電が低下したものの高い水準を維持していることから、10～12月期までの住宅関連の耐久財消費は堅調に推移すると見込まれる。一方、自動車購入計画が前月から低下しており、その水準は自動車販売を押し上げるには積極的なインセンティブが必要なことを示唆している。しかし、ビッグスリー各社は現在の従業員向け割引の一般購入者への適用を9月で終了することを決定しており、自動車販売の低迷が避けられない情勢となっている。

景気の先行きに対して悲観的になったこと等によって、株価に対する見方の「上昇する」-「下落する」が2003年3月以来のマイナスに転じており、目先個人資金が投信等から流出する可能性がある。

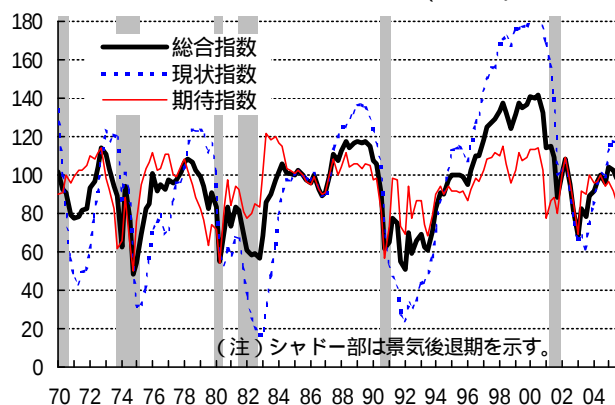
インフレに関する調査では、9月発表の消費者物価コアは安定していたものの、エネルギー価格の急騰を受けインフレ見通しが6.8とインフレ調査開始以来の高い水準に上昇しており、消費者のインフレ期待が大幅に高まっている。

9月がマインドのボトムの公算

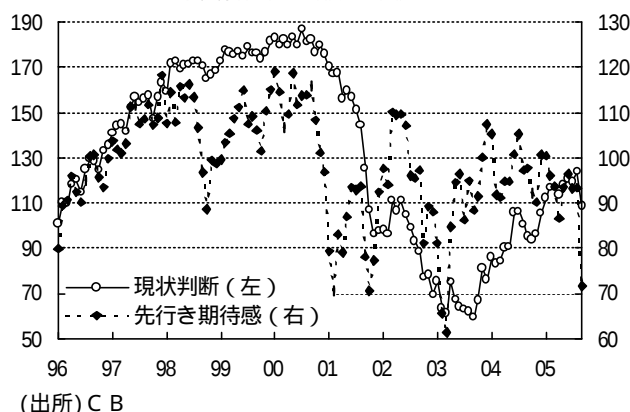
消費者マインドを悪化させたエネルギー価格に関しては、ハリケーン「カトリーナ」「リタ」の相次ぐ襲来によって、メキシコ湾の製油所の精製能力が大幅に低下しているが、緩やかながらも施設の再開が続くとみられること、ガソリンに対する環境規制や輸入船籍規制を緩和したこと、加えてIEA加盟各国が原油・石油製品備蓄を放出していることによって石油製品の供給が世界的に増加するためボトルネックに陥るリスクは低下している。今後、供給不足懸念を理由にエネルギー価格が上昇すれば、追加の備蓄放出が決定される可能性が高い。また、投機マネーの流入によってエネルギー価格が一段と上昇すれば景気の減速懸念が強まり上値は追い難いため、当面、エネルギー価格の上昇には歯止めがかかると予想される。

一方、景気に関してはエネルギー価格の上昇によって9月の個人消費が抑制されても、ブッシュ政権がハリケーンの被害に対して積極的に補正予算を組んでいるため、景気は一時的な停滞にとどまり堅調さを維持する可能性が高い。特に、最も被害の大きかったニューオーリンズでは10月初めには水が引くとみられ、10月以降の復興需要が期待できる。このため、先行きの景気に対する不安感を強めた消費者も再び楽観的な見方に転じると予想され、消費者マインドは遅くとも11月分から大幅に改善すると見込まれる。

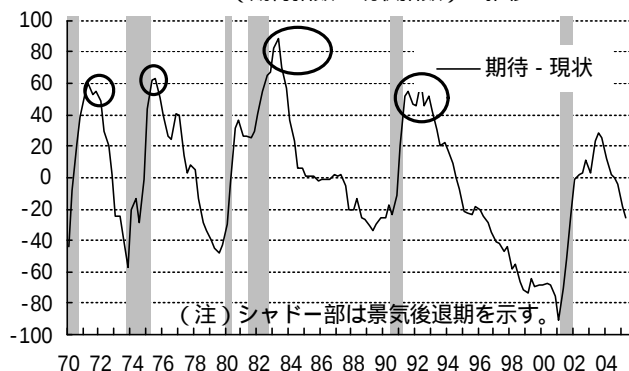
消費者信頼感指数の推移(四半期)



消費者信頼感指数の推移

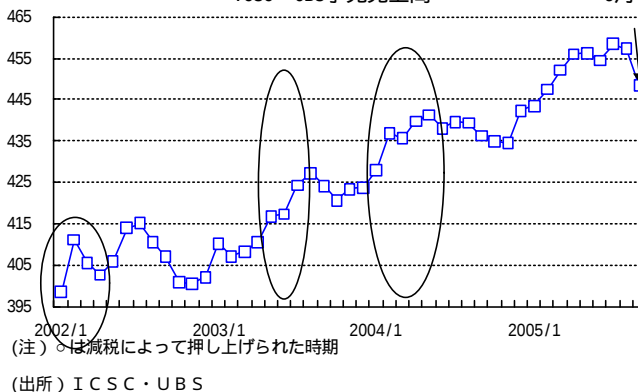


(期待指数 - 現状指数)の推移

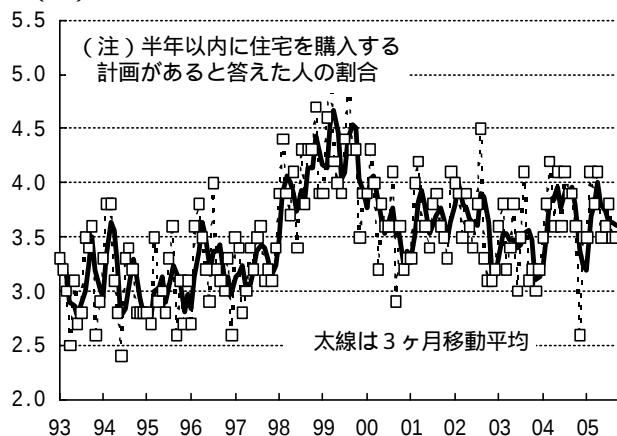


ICSC・UBS小売売上高

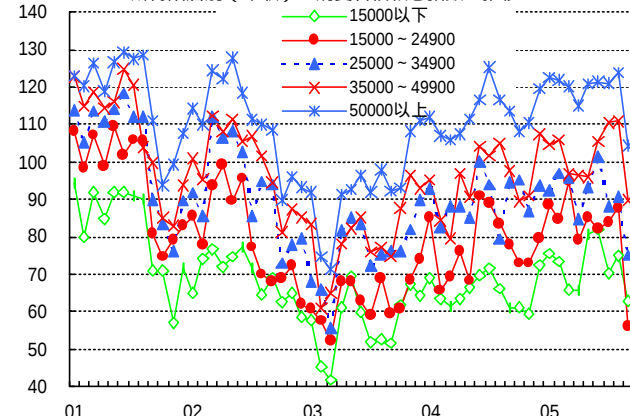
9月



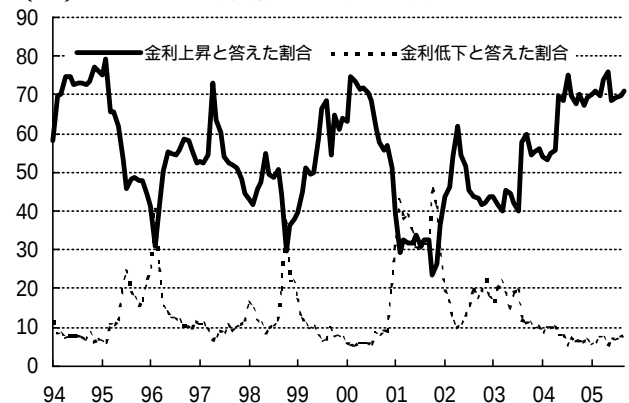
(%) 住宅購入計画比率の推移



所得階層別(年収)の消費者信頼感指数の推移



(%) 消費者の1年後の金利見通し



(%) 消費者の1年後の株価見通し

